

大学経営政策研究

第14号 (2024年3月発行) : 249-265

## 私立大学における補助金獲得行動と経営状況の関連性

－2010年代における競争的補助金事業に着目して－

中 村 智 治



# 私立大学における補助金獲得行動と経営状況の関連性

－2010年代における競争的補助金事業に着目して－

中 村 智 治\*

## 1. 研究の背景

私学経営を取り巻く状況は年々厳しさを増している。主要マーケットである国内の18歳人口は減少の一途を辿っているが、大学数は戦後ほぼ一貫して増加しており、限られた市場下で競争は激化している。2022年度の私立大学の入学状況をみると約48%が入学定員未充足、2020年度の経営状況をみると地方中小私大の43.3%が赤字状態となっており、現状の入学状況・経営状況が継続すると少なからぬ大学が立ち行かなくなることは自明である（文部科学省 2023）。

他方、政府からの私学助成は、機関補助と個人補助による資金配分方式がとられて政府財政はひっ迫しており、配分される公的資金は相対的に減少している（丸山 2009）。1970年に交付開始となった私立大学等経常費補助金（以下、経常費補助金）の補助割合は1980年の29.5%をピークに低下し続け、現在は10%前後で推移している。大学数・学生数の増加に伴う経常的経費の増大に対し、補助金総額は抑制されている。総額が抑制されているとはいえ、補助金収入は私立大学の収入構成比としては学納金収入に次ぐ費目であり、重要な収入源である（日本私立学校振興・共済事業団 2023）。

中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像」答申（2005）を契機に、高等教育政策は将来像を提示し、それに向けて大学を誘導するように変化した。補助金に関しては、「21世紀COEプログラム」を嚆矢とするプロジェクト型の競争的補助金事業、2010年代からの私立大学等改革総合支援事業（特別補助）（以下、改革総合事業）によって私立大学に補助金が配分されるようになった。改革総合事業に採択されることで経常費補助金（一般補助）も増額されるため、その帰結として内閣府や文部科学省（以下、文科省）の示す将来像やテーマに沿わない大学は補助金額が相対的に減少し、政策誘導的な機能強化・傾斜配分が促進されている。特に2010年代から政治主導の大学改革政策へと転換し、補助金政策が変容してくる中で大学は疲弊し、自律性や主体性を失ってきているようにみえると指摘されている（両角 2020）。しかし、VUCAの時代に政府の提示する大学の将来像が正しいとは限らず、政府の方針通りに改革を進めるという状況が好ましくない可能性もある。補助金は魔法の杖でも打ち出の小槌でもなく、私立大学は文科省の政策誘導に従ってさえいれば存続し続けられるわけではない。

大学は資産運用収入や事業収入、寄付金収入など第三の収入の柱を打ち立てるべきだが、これまでの歴史的経緯もあり、短期的に大きく改善することは望めない。補助金収入は大学経営上、重要な収入源だが、経営状況や大学属性によって取り組み方を変えるべきかどうか、明らかになってい

\* 東洋大学

ることは決して多くない。経営戦略を策定する上で、補助金収入に期待を寄せてよいのかは不明確である。大学の目的は、教育と研究、社会貢献の遂行であり、財務運営はそれを支える基礎である。高質な教育研究と強い財務基盤は切っても切り離せず、財務基盤の重要性が高まっている現状において、当該分野の研究を進めることの意義があると考えられる。

以上を踏まえて、「私学助成が私立大学の経営にどのような影響を及ぼしているかを明らかにし、近年の補助金に関する各大学の獲得行動、捉え方の変化を通じて、大学経営についての示唆を得ること」を目的とする。

## 2. 先行研究と課題の設定

本研究の目的を検討するにあたり、先行研究を整理する。市川（2000）は高等教育財政を「国または地方公共団体が高等教育に関する目的を達成するために必要な財源を確保し、公共経費として配分し、管理する活動」と定義している。私学助成・政策変遷に関する研究として、矢野（2015）は高卒者・大卒者による税收比較と教育の外部効果の実証研究から私学助成は効率的であることを示している。尾形（1972; 1977; 1978）や市川（2004; 2010）、米澤（1992; 2010）は政府から私学への「助成と規制」の組み合わせを用いて高等教育政策をマクロ・ミクロの観点から分析を行っている。市川（2004）は「放任主義」、「統制主義」、「育成主義」、「同化主義」の4類型に分け、戦前は「統制主義」、戦後は「放任主義」、1970年代は「育成主義」、そして育成と放任の分割主義に変化したと整理した。また、市川（2010）は規制と助成の国際的傾向を分析し、日本は部分的援助であると指摘している。尾形（1978）は、戦前は「ノーサポート・フルコントロール」、戦後は「ノーサポート・ノーコントロール」、1970年代以降は「サポート・アンド・コントロール」へ転換したことを挙げている。米澤（2010）は一時的に「サポート・バット・ノーコントロール」にもなったことも指摘するとともに、併せて1990年代前半までの政策分析、個別大学の年代別財務状況を分析し、日本型エリート私立大学の基盤形成とその確立を明らかにしている。また、松本（2019）は高等教育振興費と機能強化関連補助金の予算推移を整理し、2012年度をピークに高等教育振興費が減少の一途を辿っていること、西井（2022）は1970年度から2022年度に至る経常費補助金の予算額の推移、政策の動きを整理し、その増減を明らかにしている。

私学経営分野では丸山（1999; 2002; 2009）をはじめ、浦田（1998）、濱中・島（2002）、両角（2010; 2012; 2020）、小川（2016）、渡辺（2017）、福山（2018; 2022）、らが研究を行っており、規模、選抜性、地域などが私学運営に影響を与えていることを明らかにしている。丸山（1999）は私立大学の収支分析に基づいて経営状況を5期に分けて分析し、濱中・島（2002）は文部省「私立学校の財務状況調査報告」の個票データから大学財務状況を分析、収支構造に大学属性が与える影響を明らかにするとともに、今後の私学の経営戦略として環境条件によって収入戦略から支出戦略に変化することを述べている。浦田（1998）は首都圏私立大学においてのみ、入学難易度が高い大学ほど学納金が低く、逆相関関係にあることを明らかにしている。渡辺（2017）と小川（2016）は、アプローチは異なるものの現状の私立大学の経営危機について分析し、危機の要因として、渡辺は行き過ぎた規制緩和措置による政策側に、小川は「限界大学」と呼ばれる大学側に原因を見出している。両

角(2010)は歴史、マクロ、ミクロ分析と私立大学を総合的に研究した結果、私大の拡大行動を支えたサイクルとして「規模拡大→経常収支で収入超過(黒字状態)→財政基盤の強化→新規投資→規模拡大とさらなる財政基盤の強化」であると考察している。競争的補助金事業採択を対象とした研究として小入羽(2015; 2016)、原田(2017)、松宮(2018; 2019; 2020)がある。小入羽(2016)は政府の補助金政策が機能別分化から機能強化政策へと変化しているとしている。文科省によって機能強化に特化した補助金事業メニューがあらかじめ用意されている制度下では、大学は自律的に補助金事業を選ぶのではなく、結果として特定の機能に特化した補助金を選ばざるを得ない状況に置かれていることを指摘し、それを明らかにする指標として大学による補助金事業への「関心」「無関心」を示し、競争的補助金への申請・採択状況の分析から大学の関心のばらつき、国立大学の関心の高さを明らかにしている。原田(2017)は国立大学のみを対象としているものの、3つ競争的補助金事業の申請状況を集約し、機関分類を行っている。松宮(2018; 2019)は2013-2015年の改革総合事業タイプ1に着目し、前者は申請・非申請の規定要因、教育投資の増減分析を行い、規模の大きい大学が申請しており、タイプ1の申請行動が教育投資のプラスになっていないことを示し、後者は選定と教育投資・定員充足との関係について分析を行い、短期的な関係性は説明できないことを示している。さらに松宮(2020)は定員未充足大学に対する私立大学等経営強化集中支援事業が経営を改善させておらず、政策の目的が達成されているとはいえないことを明らかにしている。

以上のように、私学財政分野において、多様な観点から研究がなされている。しかし、2010年代は私学経営が厳しさを増しているにも関わらず、全体像が不明確である。また、2010年代は内閣府・文科省の描く将来像に沿う形で提示される競争的補助金事業が次々に始まり、これまでと異なる様相を呈している。しかし、私立大学の競争的補助金申請・採択の観点については松宮(2018; 2019; 2020)を除き、実証的分析は見当たらず、また松宮が分析した一部の競争的補助金を除き、補助金獲得行動と経営状況や大学属性との関連性について、先行研究では必ずしも明らかになっていない。以上から本研究では「2010年代の競争的補助金申請・採択状況は私立大学の経営状況に影響を及ぼしているか」を分析することとする。

研究課題を分析するにあたり、まず2010年代の個別機関の財務上の変化と競争的補助金申請・採択状況の変化を確認する必要があるだろう。そのうえで、大学の補助金獲得行動と大学属性の関連性を確認し、最終的に補助金申請・採択状況は経営状況の規定要因となりうるかを分析する。本稿では以上の4点を分析課題とする。なお、本研究で取り扱う競争的補助金事業は、文科省、日本学術振興会(以下、JSPS)による教育改革のための補助金事業に限定し、科研費を代表とする研究事業への補助金事業は対象から外している。

### 3. データと方法

分析課題に取り組むために、『私立大学財政データ』(東洋経済新報社)、『大学機関データベース』(東京大学大学経営・政策コース)、文科省・JSPSの競争的補助金事業、改革総合事業の申請・採択状況の3つのデータを用いる。データの特徴は表1の通りである。分析・解析にはIBM SPSS

Statistics 29を使用する。なお、基本統計量は表2に示す。

データ対象として、2010年度と2019年度の2値点のデータを使用する。私立大学財政データは大学法人、短期大学法人合わせて、2010年度データは639法人、2019年度データは659法人の財務情報が収録されているが、このうち、①2019年度時点で4年制大学を持つ学校法人（大学院大学、短期大学のみ为学校法人は除外）、②2019年時点で募集停止・廃校となっている法人は除外、③2010年と2019年の両方の財務データが入手できた法人、という条件で分析対象を抽出した結果、464法人を対象とする。

競争的補助金事業については文科省・JSPSのWebサイトに公開されている申請・採択状況を集約した。具体的には改革総合事業（2013-2020年度）および、2010年代における代表的な競争的補助金事業である「スーパーグローバル創生支援事業（2014年度）（以下、SGU）」、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）（2013-2014年度）（以下、COC）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（2015年度）（以下、COC+）」、「大学教育再生加速プログラム（2014-2016年度）（以下、AP）」、「大学の世界展開力強化事業（2011-2020年度）（以下、世界展開力）」の2010年代における主要な5事業に限定した<sup>1</sup>。ここで取り上げる競争的補助金事業は、改革総合事業を除いて国立・公立・私立の全種別の大学が対象となっている事業だが、私立大学の申請・採択状況に焦点化して言及する。

分析にあたり、留意点を3点指摘しておく。まず、2015年度に学校法人会計基準が改正されているため、改正の前後で同一とみなせる変数を扱っている。具体的には、帰属収支差額比率と事業活動収支差額比率を同一指標として取り扱う。次に、補助金事業によっては申請状況が非公開となっており、改革総合事業は申請状況について全体の件数はあっても個別大学単位では公開されておらず、採択状況のみ個別大学名が公表されているため、獲得行動を行ったかがわからない点である。最後に申請における詳細情報の重み付けである。補助金事業によっては単独でなく、複数の大学で連携して申請することが可能である。また、補助金によっては申請できるテーマが複数存在しており、単独テーマへの申請でなく複数テーマで申請していることもある。その際、代表校（基幹大学）と参加校、単独か複数かに関わらず、本データでは両者とも1件の「申請」として取り扱った。

以上のデータセットから、課題1は個別機関の財務上の変化を類型化し、違いを確認する。課題2は2000年代と2010年代の競争的補助金事業の申請・採択率の違いを確認する。課題3は競争的補助金事業の獲得行動と威信（歴史）、規模、所在地、経営状況の各大学属性の間に統計的な有意差があるか確認する。そして課題4は経営状況を従属した重回帰分析および、課題1で確認した経営状況の変化についてのダミー変数を作成し、同変数を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析を行う。

表 1 本研究で使用するデータとその特徴

データ種別	学校法人財務情報	大学定員・学生数、学部数、所在地	競争的補助金事業・私立大学等改革総合支援事業 申請・採択状況
データソース	『私立大学財政データ』(東洋経済新報社)2010年度、2019年度	『大学機関データベース』(東京大学大学経営・政策コース)2010年度、2019年度	文部科学省、日本学術振興会Webサイト
データ単位	大学法人	大学	大学
データの特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かなり多くの私立大学の個別機関のデータが得られる(2時点の比較が可能)</li> <li>・セグメント別に分かれておらず、系列校・附属校の財政状況も合算されている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本の全国公立大学の定員、教員数、学生数、学部数、偏差値等のデータが得られる</li> <li>・概要データのみであり、他データと組み合わせないと分析は困難</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・どの大学が競争的補助金事業に採択されたか、どの事業テーマに採択されたかのデータが得られる</li> <li>・補助金事業によっては申請が明らかになっていない</li> <li>・私立大学等改革総合支援事業は採択状況のみ公表されている</li> </ul>

表 2 基本統計量

変数名	定義	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>min</i>	<i>MAX</i>
2010年度 財務項目						
学生生徒等納付金		464	6,296.23	8,994.98	76	102,597
経常費等補助金		464	1,191.55	1,666.92	0	17,826
寄付金	単位：百万円	464	457.55	2,913.67	0	47,107
人件費		464	5,891.68	9,663.02	231	103,932
教育研究経費		464	4,134.94	8,776.47	75	75,310
管理経費		464	921.80	1,485.40	33	16,725
帰属収支差額		464	892.03	3,832.45	-13,328	50,589
2019年度 財務項目						
学生生徒等納付金		464	6,602.45	9,722.80	76	108,836
経常費等補助金		464	1,186.56	1,621.39	38	15,109
寄付金	単位：百万円	464	163.13	430.11	0	4,495
人件費		464	6,376.13	10,678.37	161	95,399
教育研究経費		464	5,178.17	11,488.15	61	90,541
管理経費		464	862.89	1,182.01	20	9,569
基本金組入前当年度収支差額		464	584.89	1,772.98	-3,975	17,063
2010年度→2019年度 経営状況	1=好調(好調・改善)、0=低迷(悪化・低迷)	464	0.61	0.49	0	1
2019年度大学規模(基準：小規模)						
中規模ダミー	1,000名以上～7999名以下	464	0.63	0.48	0	1
大規模ダミー	8,000名以上	464	0.13	0.34	0	1
2019年度本部所在地(基準：地方)						
都市ダミー	大学の本部所在地が東京23区、政令指定都市	464	0.46	0.50	0	1
威信(基準：法人設置年1991年以降設置)						
1960年以前設置ダミー		464	0.77	0.42	0	1
1961-75年設置ダミー	法人設置年	464	0.16	0.36	0	1
1976-90年設置ダミー		464	0.05	0.21	0	1
特別補助選定状況(私立大学等改革総合支援事業)(基準：未申請)						
改革総合選定有ダミー	単一年に1タイプ以上採択されている	464	0.84	0.36	0	1
改革総合全年度選定ダミー	2013年度以降、全年度で1タイプ以上採択されている	464	0.16	0.37	0	1
競争的補助金申請状況(SGU)(基準：未申請)						
SGU申請ダミー	申請している	464	0.08	0.27	0	1
SGU採択ダミー	採択されている ※タイプA・Bは問わない	464	0.03	0.16	0	1
競争的補助金申請状況(AP)(基準：未申請)						
AP申請ダミー	2014-2016年度のうち、単年度以上申請している	464	0.31	0.46	0	1
AP採択ダミー	採択されている ※複数年度採択不可	464	0.08	0.26	0	1
競争的補助金申請状況(世界展開力)(基準：未申請)						
世展申請ダミー	2011年以降、単年度申請している	464	0.07	0.25	0	1
世展複数申請ダミー	2011年以降、複数年度申請している	464	0.07	0.25	0	1
世展採択ダミー	2011年以降、単年度以上採択されている	464	0.02	0.15	0	1
競争的補助金申請状況(地(知)の拠点整備事業、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業)(基準：未申請)						
COC,COC+_申請ダミー	2013-2015年度のうち、単年度申請している	464	0.31	0.46	0	1
COC,COC+_複数申請ダミー	2013-2015年度のうち、複数年度申請している	464	0.13	0.34	0	1
COC,COC+_採択ダミー	単年度以上採択されている	464	0.05	0.22	0	1

## 4. 分析結果と考察

### 4.1 2010年代の個別機関の財務上の変化からみた類型

まず、2010年代に個別機関の財務上の変化があったか、収支状況の2時点比較を行う。2010年度データは帰属収支差額比率を縦軸とし、2019年度データは事業活動収支差額比率を横軸として散布図を作成した(図1)。各年度の差額比率がプラス(黒字)かマイナス(赤字)かによって、大学法人を4類型に分類している。全体の47.6%が「好調」(黒字→黒字)、12.9%が「改善」(赤字→黒字)、20.5%が「悪化」(黒字→赤字)、19.0%が「低迷」(赤字→赤字)となっていることが読み取れる。すなわち10年間で約1割の学校法人の経営状況が改善し、約2割の経営状況が悪化しているといえる。2019年度における黒字が約6割、赤字が4割という数値について、両角(2020:53)が分析した2007-2010年は「好調」・「改善」が7割、「悪化」・「低迷」が3割であったことから、これと比較すると2000年代は、私立大学全体としては経営状況が悪化しているといえるだろう。

4類型の大学属性に着目し、傾向がどのように異なるか分析した結果が表3である。まず立地に着目すると、都市圏の大学は、収支状況が良いことが確認できる。逆に地方の大学のうち約5割は経営状況が悪化している。次に学生数に着目すると、都市圏の3,000名以上が在籍している大学は収支が安定していることがわかる。特に8,000名以上の大規模大学は「好調」が9割以上を占めている。都市圏であっても小規模大学の場合は、必ずしも収支が安定しているわけではないことも確認できる。地方についても割合は異なるが同様の状況であった。地方かつ小規模大学は「低迷」が4割に達しようとしている。そして設置年別にみれば、1990年代までに設置された大学のほうが「好調」の割合が多い。1991年以降設置された大学は収支のバラつきが大きいこと、「悪化」・「低迷」は新設大学に限らないことが確認できる。

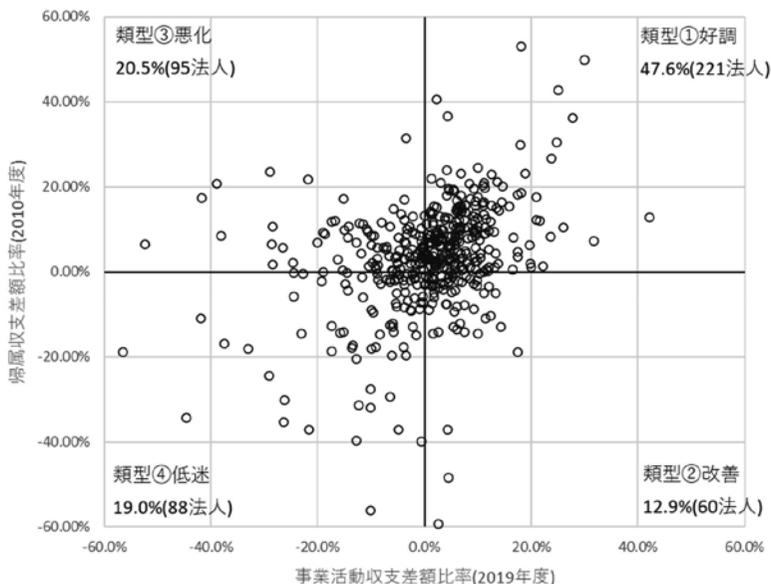


図1 2010年と2019年の収支変化からみた類型・分布

表3 類型と大学属性の関係

都市・学生数類型別	①好調	②改善	③悪化	④低迷	総計
	(黒字→黒字)	(赤字→黒字)	(黒字→赤字)	(赤字→赤字)	
都市(東京都23区・政令指定都市)	58.1%	12.1%	17.7%	12.1%	100.0%
1.1,000人未満	33.3%	15.2%	27.3%	24.2%	100.0%
2.1,000人以上3,000人未満	34.7%	20.0%	28.0%	17.3%	100.0%
3.3,000人以上8,000人未満	74.2%	8.1%	11.3%	6.5%	100.0%
4.8,000人以上	93.3%	2.2%	2.2%	2.2%	100.0%
地方(都市以外)	38.6%	13.7%	22.9%	24.9%	100.0%
1.1,000人未満	26.6%	16.5%	17.7%	39.2%	100.0%
2.1,000人以上3,000人未満	37.1%	13.3%	25.7%	23.8%	100.0%
3.3,000人以上8,000人未満	52.0%	10.0%	28.0%	10.0%	100.0%
4.8,000人以上	66.7%	13.3%	13.3%	6.7%	100.0%
総計	47.6%	12.9%	20.5%	19.0%	100.0%
設置年類型別	①好調	②改善	③悪化	④低迷	総計
	(黒字→黒字)	(赤字→黒字)	(黒字→赤字)	(赤字→赤字)	
1960年以前設置	49.3%	12.3%	18.8%	19.6%	100.0%
1961-75年設置	41.7%	13.9%	29.2%	15.3%	100.0%
1976-90年設置	54.5%	13.6%	13.6%	18.2%	100.0%
1991年以降設置	23.1%	23.1%	30.8%	23.1%	100.0%
総計	47.6%	12.9%	20.5%	19.0%	100.0%

表4 類型別に見た財務項目の変化率(平均値)

財務項目	学納金	補助金	寄付金	人件費	教育研究費	管理経費
①好調	9.8%	24.3%	22.9%	11.7%	21.6%	11.1%
②改善	9.1%	12.3%	-9.5%	-3.2%	9.8%	-8.2%
③悪化	-9.9%	-6.0%	-19.2%	2.1%	11.8%	4.3%
④低迷	-4.3%	-1.9%	-3.7%	-9.5%	3.4%	-4.1%

類型別に経営行動がどのように異なるか財務項目から分析した結果が表4である<sup>2</sup>。「好調」群はいずれの財務項目も増加していることがわかる。「改善」群は、学納金、補助金が増加していること、教研費は高いものの人件費、管理経費が減少している。経費削減、人件費抑制といった支出削減を行っているのであろう。「悪化」群は、収入項目がいずれも減少しているにもかかわらず、人件費、教研費、管理経費もそれぞれ上昇している。特に学納金が1割近く減少しており、入学者の確保がうまくいかず、それに対する支出削減が間に合っていない大学が多いのではないかと考えられる。「低迷」群は、人件費、管理経費ともに減少しており、支出削減にも力をいれているが、学生数の減少が支出削減以上に進行し、赤字となっているのではないかと考えられる。補助金項目で、好調・改善群で増加、悪化・低迷群が減少していることは、学生数・教職員数に基づき配分される経常費補助(一般補助)の増減が影響している可能性も考えられる。私立大学の収入構造上、学納金収入が7～8割を占めていることから、安定した入学者によって収入が確保されない限り、支出削減を行ったとしても経営状況は悪化するということが読み取れる。

#### 4.2 2000-2010年代における競争的補助金申請・採択状況の変化

次に、2000年代と2010年代における代表的な競争的補助金事業の申請・採択率の変化について調査した結果が表5である。全体を見ると、私立大学・合計(国公私)ともに申請数は1/4倍以下、採択数は1/3～1/4倍と大幅に減少していることがわかる。

表5 2000年代と2010年代における代表的な競争的補助金事業の申請・採択率

補助金事業	申請年度	2000年代						2010年代							
		私立大学			全体(国公私)			私立大学			(単位:件数) 合計(国公私)				
		申請	採択	選定率	申請	採択	選定率	申請	採択	選定率	申請	採択	選定率		
21世紀COE	2002	143	25	17.48%	464	113	24.35%	SGU	2014	40	14	35.00%	109	37	33.94%
	2003	219	31	14.16%	611	133	21.77%		2014	135	24	17.78%	203	39	19.21%
	2004	130	4	3.08%	320	28	8.75%	AP	2015	21	6	28.57%	33	10	30.30%
特色GP	2003	338	26	7.69%	477	55	11.53%		2016	54	8	14.81%	94	15	15.96%
	2004	260	20	7.69%	381	41	10.76%	COC	2013	180	15	8.33%	289	51	17.65%
	2005	186	20	10.75%	293	34	11.60%		2014	138	16	11.59%	198	24	12.12%
現代GP	2006	154	18	11.69%	267	38	14.23%	COC+	2015	10	2	20.00%	54	42	77.78%
	2007	166	21	12.65%	261	40	15.33%		2011	75	7	9.33%	183	25	13.66%
	2004	257	35	13.62%	434	74	17.05%		2012	24	3	12.50%	71	14	19.72%
教育GP	2005	222	33	14.86%	396	68	17.17%		2013	13	4	30.77%	34	11	32.35%
	2006	247	47	19.03%	442	89	20.14%		2014	9	1	11.11%	31	9	29.03%
	2007	259	50	19.31%	456	92	20.18%	世界展開力	2015	13	2	15.38%	34	11	32.35%
グローバルCOE	2008	443	52	11.74%	939	148	15.76%		2016	26	4	15.38%	82	25	30.49%
グローバル30	2008	80	13	16.25%	315	68	21.59%		2017	8	2	25.00%	38	11	28.95%
	2009	7	6	85.71%	22	13	59.09%		2018	6	3	50.00%	21	10	47.62%
									2019	2	1	50.00%	10	3	30.00%
									2020	10	1	10.00%	32	8	25.00%
合計		3,111	401	12.89%	6,078	1,034	17.0%	合計		764	113	14.79%	1,516	345	22.8%

注 短大・高専の学校種を除いた大学の全区分を合算して算出した

※補助金事業によっては区分に分かれているが、ここでは短大・高専を除いた大学の全ての区分を合算した

減少の理由として、松本（2019）が整理した高等教育振興費の予算額の減少などいくつかの要因が考えられるが、一要因として2000年代と2010年代では競争的補助金事業の性質が変化していることも挙げられる。2000年代の「21世紀COEプログラム」、「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に代表されるプロジェクト型の競争的補助金事業は、全学単位でなく学部単位でも申請が可能であったことから1大学あたりの申請数が多い。また、当初の運営主体が大学基準協会であったことから政府からの直接的な政策誘導がなされず、「大学の自主性と政府の政策意図との絶妙なバランスをとったものであった」（山本 2011: 51）とされる。他方で2010年代には、「教育再生実行会議」などの内閣府主導の私的諮問機関による政策誘導によって教育改革、グローバル化、地方創生などの特定目的への補助金事業が創設されていく。小入羽（2016）が明らかにした政府の補助金政策が機能別分化から機能強化政策へと転換していくこと、申請単位も学部・学位プログラム単位での申請でなく、原則として全学単位で当該事業を推進できる体制が構築されていることが前提となっている。そして、より大学を競争させる目的もあり、バラマキのように多くの大学を採択させるというよりは「選択と集中」により対象校を厳選する方針に転換しており、採択数自体が減少している。以上により申請数・採択数が減少し、結果的には採択率が上昇しているのではないか。

#### 4.3 補助金獲得行動と大学属性の関連性

そして、競争的補助金事業における大学の補助金獲得行動と大学属性の関連性を分析する。具体的には各補助金事業の申請・採択状況を整理するなかで、大学属性別の補助金への申請・未申請、採択・不採択の分布に統計的な有意差、偏りがあるかを確認していく。なお、申請校数・採択校数はすべて延べ数であり、前節で述べたように464法人、5つの補助金事業に限定している。

表6 2010年代の競争的補助金事業における補助金獲得行動と大学属性の関係性

					属性						
					$\chi^2$	df	p				
改革総合事業	全選定	選定有	未選定	合計	威信(歴史)	13.585	6	.035			
		76	315	73	464	規模	62.931	6	<.001		
		16.38%	67.89%	15.73%	100.00%	所在地×規模	75.407	16	<.001		
						経営状況	21.506	6	<.001		
SGU	採択	不採択	未申請	合計	威信(歴史)	5.624	6	.467			
		12	25	427	464	規模	109.239	6	<.001		
		2.59%	5.39%	92.03%	100.00%	所在地×規模	140.198	16	<.001		
						経営状況	18.696	6	.005		
AP	採択	不採択	未申請	合計	威信(歴史)	6.004	6	.423			
		35	107	322	464	規模	21.239	6	.005		
		7.54%	23.06%	69.40%	100.00%	所在地×規模	33.574	16	.005		
						経営状況	10.39	6	.109		
COC,COC+	採択	不採択	未申請	合計	威信(歴史)	7.947	12	.789			
	単年	複数年	単年	複数年	未申請	合計	規模	40.945	12	<.001	
		13	10	71	52	318	464	所在地×規模	64.578	28	<.001
		2.80%	2.16%	15.30%	11.21%	68.53%	100.00%	経営状況	25.246	12	.014
世界展開力	採択	不採択	未申請	合計	威信(歴史)	10.272	12	.592			
	単年	複数年	単年	複数年	未申請	合計	規模	161.911	12	<.001	
		1	10	31	22	400	464	所在地×規模	179.270	28	<.001
		0.22%	2.16%	6.68%	4.74%	86.21%	100.00%	経営状況	25.317	12	.013

分析結果は表6の通りである。表の左側は各補助金事業における法人単位での申請・採択状況を示している<sup>3</sup>。表5では申請に対する採択としての選定率を確認したが、法人単位での割合をみると競争的補助金事業採択率はいずれも1割に満たないことが読み取れる。表の右側は先行研究にて大学経営状況の規定要因として挙げられている「威信(歴史)」、「規模」、「所在地」に加え、4.1で示した4類型と補助金事業の申請・採択状況とのクロス集計から得られたカイ二乗値を示している<sup>4</sup>。

検定結果から、各事業申請・採択状況と規模・所在地×規模は関連があるが、威信・経営状況とは必ずしも関連がないといえることができる。いずれの補助金事業でも規模は統計的に有意であることから、中規模・大規模で安定的に学納金収入を確保できる大学が補助金事業を申請し、採択されていることが考えられる。小規模大学は申請しても不採択になる割合が高いことから、申請対応にかかるコストが埋没費用になると考え、申請を躊躇するような状況とも思料できる。

#### 4.4 経営状況と大学属性の関連性

最後に、2010年代における経営状況と大学属性の関連性を確認する。先行研究において規模、選抜性、地域などが私学運営に影響を与えていることが明らかになっているが、2010年代の財務状況でも同じく規定要因となりうるか、また、本研究の分析課題である補助金申請・採択状況は経営状況の規定要因となりうるか、という2点を確認するために、「経営状況(2019年度 基本金組入前当年度収支差額)」を従属変数、「所在地」、「大学規模」、「威信(歴史)」、「各種補助金申請・採択状況」をダミー変数にして独立変数とし、重回帰分析を行った。収支状態については医学部又は歯学部(以下、医歯系)を有する法人かどうかで状況が異なることから、医歯系法人を統制して分析した(表7)。

表7 経営状況（基本金組入前当年度収支差額）の規定要因

独立変数		全法人 (N = 464)	医歯系を除いた法人 (N = 424)
		標準化係数( $\beta$ )	標準化係数( $\beta$ )
所在地 (基準: 地方)	都市ダミー	.101 *	.137 **
2019大学規模 (基準: 小規模)	学生数_中規模ダミー	-.003	.050
	学生数_大規模ダミー	.161 **	.262 **
威信 (基準: 法人設置年 1991年以降設置)	1960年以前設置ダミー	-.061	-.004
	1961-75年設置ダミー	.033	.003
	1976-90年設置ダミー	.062	.137 *
特別補助選定状況 (改革 総合) (基準: 未申請)	改革総合選定有ダミー	.009	-.056
	改革総合全年度選定ダミー	.181 **	.124 **
競争的補助金申請状況 (SGU) (基準: 未申)	SGU申請ダミー	.155 **	.181 **
	SGU採択ダミー	-.018	.008
競争的補助金申請状況 (AP) (基準: 未申)	AP申請ダミー	-.012	.128 **
	AP採択ダミー	-.038	-.029
競争的補助金申請状況 (世展) (基準: 未申 請)	世展_申請ダミー	-.026	-.071 †
	世展_複数申請ダミー	.179 **	.238 **
	世展_採択ダミー	.072	.032
競争的補助金申請状況 (COC, COC+) (基 準: 未申請)	COC, COC+_申請ダミー	.068	.070
	COC, COC+_複数申請ダ ミー	-.084 †	-.118 **
	COC, COC+_採択ダミー	-.057	-.032
調整済み R2 乗		.279	.466
F 値		10.964 **	21.479 **

\*\* p<.01 \* p<.05 † p<.10 で有意 /注: 強制投入法

結果として、全法人・医歯系を除いた法人ともに、所在地が都市圏にあり、学生数が大規模の大学ほど、経営状況が良好であることが示された。医歯系を除いた法人のうち、1976-1990年設立大学の経営状況が良好とあるが、これは21法人と該当する法人が少ないことでいくつかの大学の状況が強く反映されている可能性がある。補助金状況については、改革総合事業に毎年何らかのタイプに採択されており、SGU、世界展開力への申請も経営状況に影響を与えている。他方で、COC, COC+に複数年度申請することは、経営状況に負の影響を与えている。競争的補助金の申請状況には有意な差があり、補助金への旺盛な姿勢が経営状況にも影響がないとはいえない。

しかし、その解釈を一步踏み込んで検討してみると、SGUや世界展開力に申請しているから経営状況が良い、という因果関係でなく、都市圏・大規模大学という規定要因によって経営状況が良好なので競争的補助金事業に申請できているのではないかと考えられる。安定的な財政基盤を有し、都市部にある大規模大学ほど、改革推進が進み、補助金に申請・採択しており、一方で、都市部にはない中小規模大学はそもそも補助金事業に申請するという経営行動もとれず、身動きが取れない結果が4.3から明らかになったことからそのように理解すべきであろう。

そこで経年での経営状況について、好調 (好調・改善) か低迷 (悪化・低迷) の2項目に分け、どの大学属性が規定要因となりうるか、二項ロジスティック回帰分析を行った。独立変数は前述の重回帰分析で用いた変数と同様である。

表 8 2010年代の経営状況の規定要因

従属変数	2010-2019経営状況		全法人 (N = 464)		医歯系を除いた法人 (N = 424)	
	好調(好調・改善) = 1, 低迷(悪化・低迷) = 0		B	Exp(B)	B	Exp(B)
	独立変数					
所在地(基準:地方)	都市ダミー	.595 **	1.812	.497 *	1.644	
2019大学規模 (基準:小規模)	学生数_中規模ダミー	.578 *	1.783	.739 **	2.094	
	学生数_大規模ダミー	1.837 **	6.276	2.167 **	8.735	
威信(基準:法人設置年 1991年以降設置)	1960年以前設置ダミー	.316	1.371	.335	1.398	
	1961-75年設置ダミー	.397	1.488	.476	1.609	
	1976-90年設置ダミー	.914	2.494	.891	2.437	
特別補助選定状況(改革総合) (基準:未申請)	改革総合選定有ダミー	-.630 †	4.910	-.599 †	4.771	
	改革総合全年度選定ダミー	.657	.170	.613	.188	
競争的補助金申請状況 (SGU)(基準:未申請)	SGU申請ダミー	1.591 †	.533	1.563	.549	
	SGU採択ダミー	-1.772	1.930	-1.672	1.845	
競争的補助金申請状況 (AP)(基準:未申請)	AP申請ダミー	.409	1.505	.473	1.605	
	AP採択ダミー	-.739	.478	-.500	.606	
競争的補助金申請状況(世界展開力) (基準:未申請)	世展_申請ダミー	-.497	.608	-.677	.508	
	世展_複数申請ダミー	.689	1.992	.557	1.745	
	世展_採択ダミー_注1	1.804	6.076	1.815	6.143	
競争的補助金申請状況 (COC, COC+)(基準: 未申請)	COC, COC+_申請ダミー	.470	1.601	.485	1.625	
	COC, COC+_複数申請ダミー	-1.174 **	.309	-1.157 **	.314	
	COC, COC+_選定ダミー	-.109	.897	.170	1.185	
	定数	-.646	.524	-.699	.497	
モデルカイ2乗		80.656 **		72.919 **		
Cox-Snell疑似決定係数		.160		.158		

\*\* p<.01, \* p<.05, † p<.10 で有意 /注:強制投入法 注1 10倍に変数調整

分析結果は表8の通りである。全法人・医歯系を除いた法人でも回帰式は有意であることが示されている。経営状況の経年的な好調に強く反応しているのが大学規模である。小規模大学に比べて大規模大学は経営状況好調になりやすさが全法人で6.276倍、医歯系を除いた法人で8.735倍になる。表4でも確認した通り、好調・改善の大学群は学納金収入を経年でも増加させており、安定的な学納金収入が好調につながるのではないかと推察される。また、都市圏も経営状況の好調につながり、地方に比べて都市圏の法人は経営状況好調のなりやすさが全法人で1.812倍、医歯系を除く法人だと1.644倍になることが読み取れる。一方、COC, COC+は複数年申請している法人は、経営状況は不調になりやすいが、これは重回帰分析の結果同様、地方創生の観点から代表校でなく、参加校に地方・小規模、経営状況が悪い学校法人が申請しているためだろう。また、わずかであるが、改革総合事業に選定される法人ほど経営状況は不調であることも示されているものの、COC, COC+の申請を除けば、競争的補助金申請・採択そのものは2010年代の経営状態の変化にプラスにもマイナスにもなっていないことが実証された。

これまでの分析結果から、2010年代は私立大学の経営状況が悪化しており、競争的補助金の申

請・採択数も減少している環境下で、都市圏大規模大学ほど補助金申請・採択しており、補助金申請・採択自体は経営状況に影響を及ぼしていないことがわかった。そのため、私学助成の捉え方・考え方は規模別に異なるのではないか。4.2で示した2010年代の経常費補助金事業の性質変化も影響を及ぼしている可能性が考えられる。ただし、留意しておくべきこととして、都市圏・大規模であつても必ずしも補助金制度に採択していない学校法人も存在する。そもそも申請すら行わない大学もあること、実際に二項ロジスティック回帰分析の結果、補助金申請・採択状況と経営状況との間には直接的な関係が見られないことも示されている。

## 5. まとめ

本研究では、私学助成が私立大学の経営にどのような影響を及ぼしているかを明らかにし、近年の補助金に関する各大学の獲得行動、捉え方の変化を通じて、大学経営についての示唆を得るため、「2010年代の競争的補助金申請・採択状況は私立大学の経営状況に影響を及ぼしているか」という研究課題に取り組んだ。研究課題に取り組むために、データセットを作成し、4つの分析を行った。

本研究から得られた知見は、以下の4点が挙げられる。1点目に、2010年代における個別機関の財務上の変化は、「好調」・「改善」が6割、「悪化」・「低迷」が4割であり、同比率を2000年代と比較すると私立大学全体として経営状況が悪化していることがデータから確認できた。2点目に、2010年代の競争的補助金事業は政府による特定目的志向の政策誘導、「選択と集中」への転換があり採択数が減少し、それとともに大学の申請数も減少していた。これは、私立学校振興助成法に示された①学校の教育条件の維持・向上、②学生の修学上の経済的負担軽減、③学校経営の健全性向上、の私学助成の3つの目的の形骸化が進行しているともいえるかもしれない。3点目に、改革総合事業および2010年代における代表的な競争的補助金事業の申請・採択状況と大学属性のクロス集計からカイ二乗検定を実施し、関連性を確認した。結果として補助金申請・採択状況と規模は関連があったが、申請・採択状況と威信・経営状況は必ずしも関連がないことが明らかになった。4点目に、補助金申請・採択状況は経営状況の規定要因となりうるかを検討するため、2010年代の経営状況が好調か低迷かを従属変数として二項ロジスティック回帰分析を行った。結果として経営状況が好調な法人は大規模、都市圏であることが重要で、一部を除いて競争的補助金申請・採択そのものは2010年代の経営状態の変化にプラスにもマイナスにもなっていないことが明らかになった。

以上の知見から部分的ではあるが、私学助成が経営状況に与える影響や大学側の捉え方・考え方は規模別に異なるのではないかということが考察された。競争的補助金事業の獲得行動は経営上のインパクトがないとはいえないものの、私立大学全体で見ると経営上の影響は小さいといえるだろう。

最後に本研究の限界と今後の課題について触れておく。まず、分析データが学校法人単位のみであり、部門別の要素を統制できないという限界が挙げられる。セグメント情報を情報公開している学校法人もみられるが、義務ではないため情報には限界がある。大学のみ限定することができる、データの精緻化が図られるだろう。また、改革総合事業と2010年代の代表的な補助金事業をモデルとして選択したが、それぞれ性質の異なる補助金であることから獲得行動が異なることが考え

られる。今回選択した補助金事業が経営状況の改善を主目的として申請してないことも考えられることから計量分析におけるモデル改善を図る余地があること、分析対象期間と範囲が限定的であることも考えられる。そして、規模の大小に関わらず、そもそも競争的補助金事業獲得行動に経営上のインパクトが少ない場合、大学はどのような考えで競争的補助金事業への申請を行っているのだろうか。中島（2019）の示すような「ゴミ箱式意思決定」、「組織化された無秩序」がみられる大学組織において、競争的補助金事業の申請・採択はどのような影響を及ぼしているのか、大学側の考える私学助成の機能・役割について、今後の研究が期待される。

## 注

- 1 各競争的補助金事業における（）内年度は、募集・採択年度を指す。
- 2 変化率は（10年間の変化（2019年の各指標－2010年の各指標）÷2010年）×100で計算した。
- 3 SGU・APは単年度のみ申請受付であったが、改革総合事業、COC、COC+、世界展開力は複数年度にわたり継続して申請受付しているため、列の項目数・名称が異なっている。
- 4 紙幅の関係でクロス集計表を省略しているが、属性は表2の通りに分類し、所在地についてはさらに規模による統制を加えてクロス集計を行っている。

## 参考文献

- 市川昭午 2000『高等教育の変貌と財政』玉川大学出版部。
- 市川昭午 2004「私学の特性と助成政策」『大学財務経営研究』1、171-185。
- 市川昭午 2010『教育政策研究五十年：体験的研究入門』日本図書センター。
- 浦田広朗 1998「私立大学学納金の規定要因分析」『教育社会学研究』63、119-36。
- 尾形憲 1972「私大の財政危機と私学政策の「転換」」『世界』315、94-107。
- 尾形憲 1977『私立大学：“蟻地獄”のなかから』日本経済新聞社。
- 尾形憲 1978『教育経済論序説：私立大学の財政』東洋経済新報社。
- 小川洋 2016『消えゆく「限界大学」：私立大学定員割れの構造』白水社。
- 小入羽秀敬 2015「機能別分化時代の補助金：大学改革補助金の制度的検討」広島大学高等教育研究開発センター『戦略的研究プロジェクトシリーズIX 大学の機能別分化の現状と課題』105-15。
- 小入羽秀敬 2016「大学による補助金獲得行動の設置者間比較：補助金事業への関心・無関心に着目して」広島大学高等教育研究開発センター『戦略的研究プロジェクトシリーズX 大学の機能別分化とその国際的動向』33-46。
- 中央教育審議会 2005『我が国の高等教育の将来像（答申）』。
- 中島英博 2019『大学教職員のための大学組織論入門』ナカニシヤ出版。
- 西井泰彦 2022「私学助成を中心とした高等教育政策の動向と特徴」日本高等教育学会会長プロジェクト「高等教育政策の研究」第5回公開研究会配布資料（2022年11月7日）。

- 日本私立学校振興・共済事業団 2023『令和5年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』学校経理研究会。
- 原田健太郎 2017「大学教育再生戦略推進費への申請と機能別分化」『大学論集』49、145-59。
- 濱中義隆・島一則 2002「私立大学・短期大学の収支構造に関する実証的研究」『高等教育研究』5、155-80。
- 福山敦 2018「私立大学経営における立地および規模」『大学経営政策研究』8、199-215。
- 福山敦 2022「財務指標を組み合わせた類型化手法による私立大学の経営分析：学校法人会計基準改正後の財務に着目して」『大学経営政策研究』12、67-83。
- 丸山文裕 1999『私立大学の財務と進学者』東信堂。
- 丸山文裕 2002『私立大学の経営と教育』東信堂。
- 丸山文裕 2009『大学の財政と経営』東信堂。
- 松宮慎治 2018「私立大学等改革総合支援事業の政策評価：タイプ1への申請・非申請に着目して」『広島大学大学院教育学研究科紀要第三部（教育人間科学関連領域）』67、227-34。
- 松宮慎治 2019「私立大学等改革総合支援事業タイプ1選定と教育投資・定員充足の関係」『大学論集』51、49-64。
- 松宮慎治 2020「私立大学等経営強化集中支援事業は経営を改善するか」『大学論集』52、35-49。
- 松本圭将 2019「近年の国立大学機能強化政策の動向：資源配分としての政策に着目して」『教育行財政研究』46、9-14。
- 両角亜希子 2010『私立大学の経営と拡大・再編：1980年代後半以降の動態』東信堂。
- 両角亜希子 2012「私立大学の財政 現状と課題」『高等教育研究』15、93-113。
- 両角亜希子 2020『日本の大学経営：自律的・協働的改革をめざして』東信堂。
- 文部科学省 2023「参考資料集」中央教育審議会（第137回）会議資料  
(<https://www.mext.go.jp/kaigisiryoo/content/000255573.pdf>, 2023.10.1アクセス)。
- 矢野真和 2015『大学の条件』東京大学出版会。
- 山本真一 2011「大学改革の推力としてのGPの政策的インプリケーション」絹川正吉・小笠原正明編『特色GPのすべて』ジヤース教育新社。
- 米澤彰純 1992「高等教育政策と私立大学の行動：供給側からみた拡大・停滞」『教育社会学研究』50、325-44。
- 米澤彰純 2010『高等教育の大衆化と私立大学経営：「助成と規制」は何をもたらしたのか』東北大学出版会。
- 渡辺孝 2017『私立大学はなぜ危ういのか』青土社。

# **The Relationship Between Applications/Acceptances for Funding Projects and Financial Conditions at Japanese Private Universities: Focusing on Competitive Funding Projects in the 2010s**

Tomoharu NAKAMURA

## **Abstract**

Subsidy income is the second-largest source of income for private universities in Japan; however, in the 2010s, changes in the market environment and subsidies for private universities were less clear.

This study analyzed the relationship between competitive funding projects' acquisition status, financial conditions, and university attributes in private universities in Japan. In particular, I explored the question, "Does the status of applications/acceptances of competitive funding projects in the 2010s improve the financial conditions of universities?"

This paper concludes with the following four points: First, it became clear that the financial condition of private universities in the 2010s was worse than that of universities in the 2000s. Second, the number of applications/acceptances of competitive funding projects in the 2010s was lower than that in the 2000s. Third, the number of applications/acceptances of competitive funding projects was related to the size of the university but not to its prestige or financial conditions. Fourth, the number of applications/acceptances of competitive funding projects was not affected by changes in financial conditions in the 2010s.

